

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梅森 輝信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小関 幸太郎

TEL 0568-23-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	2,822	△6.5	111	△46.7	116	△45.5	70	△45.4
22年7月期第3四半期	3,017	12.5	208	49.0	214	45.7	128	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	8.03	7.98
22年7月期第3四半期	14.40	14.35

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	4,081	2,811	68.7	320.06
22年7月期	4,196	2,799	66.6	319.04

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 2,804百万円 22年7月期 2,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年7月期	—	3.50	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	5.9	215	25.3	220	24.2	130	23.3	14.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期3Q 8,994,000株 22年7月期 8,994,000株

② 期末自己株式数 23年7月期3Q 230,707株 22年7月期 229,776株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期3Q 8,763,406株 22年7月期3Q 8,951,456株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付書類）4ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資などに回復の兆しが見られたものの、円高の進行や厳しい雇用情勢などから、依然として不安定な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、わが国経済の先行きは一層不透明な状況となっております。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資の抑制傾向などにより、受注環境は厳しい状況が続いているものの、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社は新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に努めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における売上高につきましては、販売台数が増加したものの、大型案件の実績が減少したことから、前年同期に対し195百万円の減収となりました。

一方、受注高につきましては、高価格機種の受注が増加したことから、前年同期を上回りました。

収益面につきましては、販売費及び一般管理費は大型展示会費用の発生が無かったことに伴い前年同期より減少しましたが、売上高の減少と売上総利益率の低下に伴い売上総利益が前年同期より大幅に減少したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同期より減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,822百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益111百万円(前年同期比46.7%減)、経常利益116百万円(前年同期比45.5%減)、四半期純利益は70百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことから、売上高は1,462百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の実績が減少したことから、売上高は351百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

包装関連機器等は、包装システムで大型案件の実績が減少したことから、売上高は344百万円(前年同期比49.2%減)となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が増加したことから、売上高は664百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

なお、当社の四半期ごとの売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、

大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響されることとなり、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,095百万円となり、前事業年度末に比べて112百万円減少いたしました。この主たる要因は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額との合計額が前事業年度末に比べ180百万円増加したものの、現金及び預金が前事業年度末に比べ292百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当第3四半期会計期間末残高は985百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。この主たる要因は、無形固定資産が前事業年度末に比べ5百万円増加したことや、投資その他の資産が前事業年度末に比べ24百万円増加したものの、有形固定資産が前事業年度末に比べ32百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ114百万円減少し、4,081百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,196百万円となり、前事業年度末に比べて138百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ84百万円減少したこと、未払法人税等が前事業年度末に比べ52百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当第3四半期会計期間末残高は73百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円増加いたしました。この主たる要因は、退職給付引当金が前事業年度末に比べ5百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ6百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ126百万円減少し、1,270百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ12百万円増加し、2,811百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ192百万円減少し、当第3四半期会計期間末には1,361百万円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は632百万円の獲得）となりました。この主たる要因は、売上債権の増減額が前年同期の227百万円の減少から当第3四半期累計期間は99百万円の増加となったこと、仕入債務の増減額が前年同期の66百万円の増加から当第3四半期累計期間は84百万円の減少となったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は44百万円（前年同期は145百万円の使用）となりました。この主たる要因は、定期預金の預入による支出が前年同期とほぼ同額の127百万円となったものの、定期預金の払戻による収入が200百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ42百万円減少の60百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が前年同期比41百万円減少の0百万円の減少となったこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、顧客企業の設備投資計画の見直し等も想定され、受注環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、新機種の開発、海外販売の強化などに取り組むとともに、経費削減に努め、収益の確保を目指してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、ほぼ計画通りに推移していることから、通期の業績予想につきましては、見直しを実施しておりません。

以上により、平成23年7月期の通期業績予想につきましては、平成23年3月4日発表「平成23年7月期第2四半期決算短信[日本基準](非連結)」の業績予想値と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・ 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,148	1,753,987
受取手形及び売掛金	761,114	661,771
仕掛品	300,346	348,419
原材料及び貯蔵品	337,165	308,641
未収入金	159,703	79,516
その他	76,670	55,799
貸倒引当金	△176	△139
流動資産合計	3,095,972	3,207,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	565,653	592,968
土地	280,603	280,603
その他(純額)	21,416	26,385
有形固定資産合計	867,673	899,958
無形固定資産		
投資その他の資産	15,590	10,153
固定資産合計	102,593	78,093
固定資産合計	985,857	988,204
資産合計	4,081,830	4,196,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,391	878,434
未払法人税等	17,141	69,809
賞与引当金	55,827	31,264
役員賞与引当金	—	9,800
製品保証引当金	10,487	8,245
その他	319,147	337,892
流動負債合計	1,196,996	1,335,447
固定負債		
退職給付引当金	36,183	31,034
役員退職慰労引当金	37,300	30,450
その他	5	39
固定負債合計	73,489	61,524
負債合計	1,270,485	1,396,971

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,310,176	2,301,151
自己株式	△43,016	△42,844
株主資本合計	2,801,006	2,792,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,799	3,998
評価・換算差額等合計	3,799	3,998
新株予約権	6,538	3,077
純資産合計	2,811,344	2,799,228
負債純資産合計	4,081,830	4,196,200

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,017,300	2,822,045
売上原価	2,171,507	2,109,048
売上総利益	845,792	712,996
販売費及び一般管理費	637,069	601,658
営業利益	208,722	111,338
営業外収益		
受取利息	2,289	1,355
受取配当金	124	124
設備賃貸料	—	2,400
その他	5,242	3,188
営業外収益合計	7,656	7,068
営業外費用		
支払利息	1,308	1,497
支払補償費	495	—
その他	117	0
営業外費用合計	1,921	1,497
経常利益	214,457	116,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,128
特別損失合計	—	7,128
税引前四半期純利益	214,485	109,781
法人税、住民税及び事業税	105,855	53,301
法人税等調整額	△20,259	△13,890
法人税等合計	85,595	39,410
四半期純利益	128,890	70,370

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	214,485	109,781
減価償却費	36,117	39,379
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,250	△9,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,950	6,850
受取利息及び受取配当金	△2,413	△1,479
支払利息	1,308	1,497
売上債権の増減額(△は増加)	227,096	△99,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,035	19,548
未収入金の増減額(△は増加)	△55,713	△80,187
仕入債務の増減額(△は減少)	66,571	△84,042
前受金の増減額(△は減少)	△5,017	26,094
その他	45,546	△2,760
小計	631,818	△74,462
利息及び配当金の受取額	2,736	1,797
利息の支払額	△849	△965
法人税等の支払額	△8,686	△103,270
法人税等の還付額	7,583	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,603	△176,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,021	△127,142
定期預金の払戻による収入	—	200,077
有形固定資産の取得による支出	△15,956	△15,117
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△10,936
投資有価証券の取得による支出	△500	—
その他	1,065	△1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,513	44,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41,332	△171
配当金の支払額	△62,419	△60,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,751	△60,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,338	△192,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,194	1,553,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,544,532	1,361,005

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。